

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,088,165	固定負債	134,681,728
有形固定資産	311,548,916	地方債等	95,303,474
事業用資産	128,938,665	長期未払金	273,885
土地	59,645,632	退職手当引当金	11,055,435
立木竹	217,986	損失補償等引当金	－
建物	164,085,294	その他	28,048,933
建物減価償却累計額	△ 102,540,074	流動負債	14,665,157
工作物	13,320,735	1年内償還予定地方債等	11,246,550
工作物減価償却累計額	△ 7,644,675	未払金	1,821,950
船舶	11,796	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 6,306	前受金	16,683
浮標等	132,330	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 48,759	賞与等引当金	939,983
航空機	－	預り金	610,449
航空機減価償却累計額	－	その他	29,543
その他	2,959,517	負債合計	149,346,885
その他減価償却累計額	△ 2,303,600	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,108,789	固定資産等形成分	343,609,120
インフラ資産	169,391,011	余剰分(不足分)	△ 109,629,520
土地	31,809,156	他団体出資等分	－
建物	6,938,242		
建物減価償却累計額	△ 2,627,064		
工作物	280,562,650		
工作物減価償却累計額	△ 158,196,044		
その他	501,416		
その他減価償却累計額	△ 290,399		
建設仮勘定	10,693,053		
物品	39,482,424		
物品減価償却累計額	△ 26,263,184		
無形固定資産	889,004		
ソフトウェア	3,458		
その他	885,546		
投資その他の資産	23,650,245		
投資及び出資金	7,410,749		
有価証券	1,831,542		
出資金	5,579,207		
その他	－		
長期延滞債権	1,726,366		
長期貸付金	356,204		
基金	14,488,597		
減債基金	－		
その他	14,488,597		
その他	108,701		
徴収不能引当金	△ 426,672		
流動資産	47,238,319		
現金預金	38,362,828		
未収金	1,210,426		
短期貸付金	101,426		
基金	7,419,529		
財政調整基金	5,817,025		
減債基金	1,602,505		
棚卸資産	20,897		
その他	144,400		
徴収不能引当金	△ 21,186		
繰延資産	－	純資産合計	233,979,600
資産合計	383,326,485	負債及び純資産合計	383,326,485

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	169,527,474
業務費用	114,802,862
人件費	13,370,181
職員給与費	9,900,137
賞与等引当金繰入額	927,018
退職手当引当金繰入額	843,792
その他	1,699,233
物件費等	32,085,992
物件費	19,176,190
維持補修費	1,611,454
減価償却費	11,289,062
その他	9,286
その他の業務費用	69,346,690
支払利息	647,572
徴収不能引当金繰入額	92,054
その他	68,607,064
移転費用	54,724,612
補助金等	48,676,221
社会保障給付	6,002,271
その他	46,120
経常収益	100,882,626
使用料及び手数料	8,575,320
その他	92,307,306
純経常行政コスト	68,644,848
臨時損失	7,094,656
災害復旧事業費	702,518
資産除売却損	896,685
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,495,454
臨時利益	130,731
資産売却益	119,390
その他	11,342
純行政コスト	75,608,773

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,190,347	345,256,206	△ 115,065,859	-
純行政コスト(△)	△ 75,608,773		△ 75,608,773	-
財源	83,553,293		83,553,293	-
税金等	50,279,831		50,279,831	-
国県等補助金	33,273,462		33,273,462	-
本年度差額	7,944,520		7,944,520	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 955,746	955,746	
有形固定資産等の増加		10,168,463	△ 10,168,463	
有形固定資産等の減少		△ 11,675,117	11,675,117	
貸付金・基金等の増加		10,532,234	△ 10,532,234	
貸付金・基金等の減少		△ 9,981,326	9,981,326	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,954	116,954		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 4,272,221	△ 808,294	△ 3,463,927	
本年度純資産変動額	3,789,253	△ 1,647,086	5,436,339	-
本年度末純資産残高	233,979,600	343,609,120	△ 109,629,520	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,657,607
業務費用支出	103,052,663
人件費支出	12,837,856
物件費等支出	21,022,089
支払利息支出	647,572
その他の支出	68,545,146
移転費用支出	54,604,944
補助金等支出	48,557,787
社会保障給付支出	6,002,271
その他の支出	44,886
業務収入	179,095,293
税収等収入	49,809,656
国県等補助金収入	27,908,535
使用料及び手数料収入	8,499,415
その他の収入	92,877,686
臨時支出	6,189,814
災害復旧事業費支出	702,518
その他の支出	5,487,296
臨時収入	2,918,272
業務活動収支	18,166,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,320,485
公共施設等整備費支出	9,781,737
基金積立金支出	7,052,558
投資及び出資金支出	1,586,442
貸付金支出	1,151,930
その他の支出	747,817
投資活動収入	11,919,345
国県等補助金収入	2,068,967
基金取崩収入	8,101,295
貸付金元金回収収入	1,255,568
資産売却収入	299,674
その他の収入	193,841
投資活動収支	△ 8,401,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,991,290
地方債等償還支出	11,190,864
その他の支出	3,800,427
財務活動収入	7,493,877
地方債等発行収入	6,803,900
その他の収入	689,977
財務活動収支	△ 7,497,413
本年度資金収支額	2,267,591
前年度末資金残高	35,572,056
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	37,839,647
前年度末歳計外現金残高	475,754
本年度歳計外現金増減額	47,426
本年度末歳計外現金残高	523,180
本年度末現金預金残高	38,362,828

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（2）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	237,432,200	12,356,664	8,306,785	241,482,079	112,543,414	3,828,697	128,938,665
土地	59,869,117	17,302	240,787	59,645,632	—	—	59,645,632
立木竹	217,986	—	—	217,986	—	—	217,986
建物	160,388,589	4,339,007	642,302	164,085,294	102,540,074	3,314,270	61,545,220
工作物	13,234,731	98,627	12,624	13,320,735	7,644,675	393,958	5,676,060
船舶	11,796	—	—	11,796	6,306	4,730	5,490
浮標等	132,330	—	—	132,330	48,759	2,612	83,571
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,959,517	—	—	2,959,517	2,303,600	113,128	655,917
建設仮勘定	618,133	7,901,728	7,411,072	1,108,789	—	—	1,108,789
インフラ資産	326,219,695	5,329,826	1,045,003	330,504,518	161,113,507	5,830,821	169,391,011
土地	31,681,627	127,529	—	31,809,156	—	—	31,809,156
建物	6,932,978	7,678	2,414	6,938,242	2,627,064	172,127	4,311,179
工作物	278,946,071	1,771,400	154,821	280,562,650	158,196,044	5,647,696	122,366,605
その他	502,672	5,685	6,941	501,416	290,399	10,998	211,018
建設仮勘定	8,156,348	3,417,534	880,828	10,693,053	—	—	10,693,053
物品	39,452,960	1,010,145	980,681	39,482,424	26,263,184	1,499,854	13,219,240
合計	603,104,855	18,696,635	10,332,469	611,469,021	299,920,105	11,159,372	311,548,916

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,842,011	35,900,314	4,550,831	7,757,062	9,016,768	3,608,739	33,262,940	128,938,665
土地	20,226,612	18,805,876	2,501,278	2,979,022	2,459,971	462,483	12,210,391	59,645,632
立木竹	217,986	—	—	—	—	—	—	217,986
建物	13,300,097	16,539,924	2,024,109	4,057,051	4,803,361	1,539,619	19,281,059	61,545,220
工作物	1,097,317	554,513	25,433	102,521	1,632,427	1,606,637	657,212	5,676,060
船舶	—	—	—	—	—	—	5,490	5,490
浮標等	—	—	—	—	83,571	—	—	83,571
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	11	618,469	37,438	—	—	655,917
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	1,108,789	1,108,789
インフラ資産	132,430,233	—	290,048	25,713,456	3,757,011	2,330	7,197,933	169,391,011
土地	29,804,466	—	290,048	1,496,263	195,275	2,330	20,774	31,809,156
建物	3,265,707	—	—	927,326	118,145	—	—	4,311,179
工作物	95,984,840	—	—	22,972,475	3,409,291	—	—	122,366,605
その他	112,973	—	—	98,045	—	—	—	211,018
建設仮勘定	3,262,248	—	—	219,347	34,300	—	7,177,158	10,693,053
物品	5,910,353	2,095,480	35,899	2,842,146	434,293	1,224,350	676,720	13,219,240
合計	173,182,598	37,995,794	4,876,778	36,312,664	13,208,072	4,835,419	41,137,593	311,548,916